

1. 職員の任免に関する状況

(1) 職員採用・退職の状況（平成21年4月2日～平成22年4月1日）

H21. 4. 1職員数	退職者数	採用者数	H22. 4. 1職員数
504人	19人	17人	502人

(注) 採用者には、総務省の割愛人事による者を含みます。*

(2) 職員採用試験の状況

○定期採用試験（平成22年4月1日採用）

職種	申込者数	受験者数			合格者数			競争率 (A/B)	(参考) 採用者数
		男	女	計(A)	男	女	計(B)		
一般事務	196人	121人	52人	173人	3人	2人	5人	34.6倍	4人
土木・建築技師	18人	15人	2人	17人	1人	2人	3人	5.7倍	3人
保育士・幼稚園教諭	45人	8人	35人	43人	1人	6人	7人	6.1倍	6人
保健師	14人	1人	10人	11人	0人	3人	3人	3.7倍	2人
社会福祉士	11人	4人	7人	11人	0人	2人	2人	5.5倍	1人
文化財技師	27人	15人	8人	23人	1人	0人	1人	23.0倍	0人
計	311人	164人	114人	278人	6人	15人	21人	13.2倍	16人

(3) 事由別退職者数（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

定年退職	勸奨退職	普通退職	分限免職	懲戒免職	死亡退職	その他	計
5人	11人	3人	0人	0人	0人	0人	19人

(4) 部門別職員数の状況（各年4月1日現在）

(単位：人)

部門	区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成22年	平成21年		
一般行政	議会	4	4	0	
	総務	87	90	△3	業務見直しによる減
	税務	29	29	0	
	民生	166	170	△4	業務見直しによる減△3、退職者不補充△1
	衛生	13	13	0	
	労働	0	0	0	
	農林水産	11	10	1	業務充実による増
	商工	5	5	0	
	土木	45	44	1	業務充実による増
	小計	360	365	△5	
特別行政	教育	71	68	3	業務充実による増
	小計	71	68	3	
公営企業等 会 計	水道	28	27	1	業務充実による増
	下水道	12	13	△1	業務見直しによる減
	その他	32	32	0	
	小計	72	72	0	
合 計		503	505	△2	
		[578]	[578]	[0]	

(注) 1. 職員数は、一般職に属する職員数で、教育長を含みます。

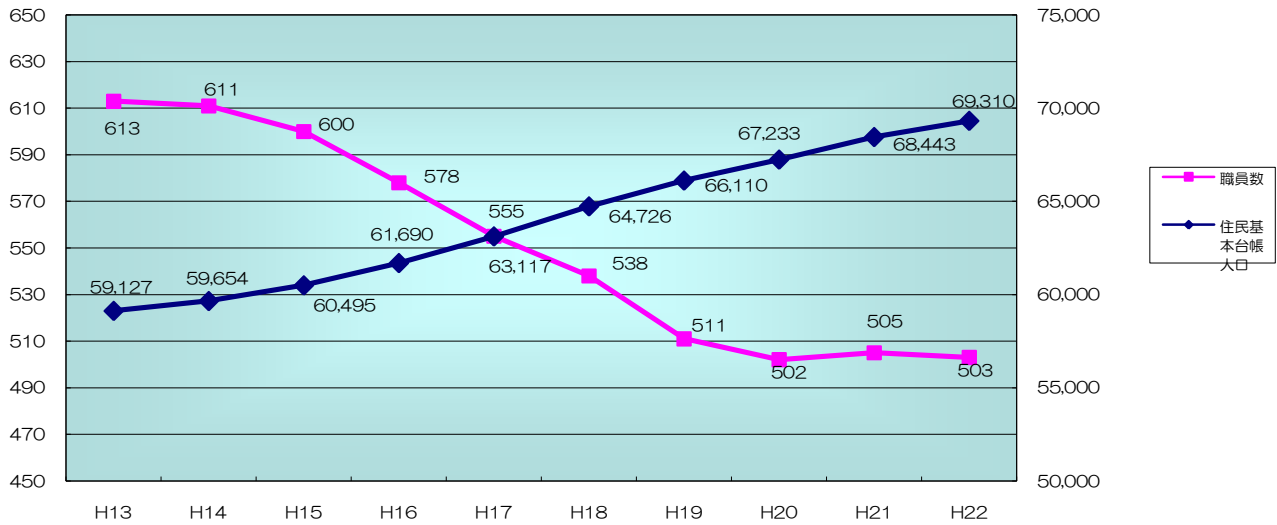
2. []内は、条例定数の合計です。

(5) 職種別職員数の状況 (各年4月1日現在)

(単位:人)

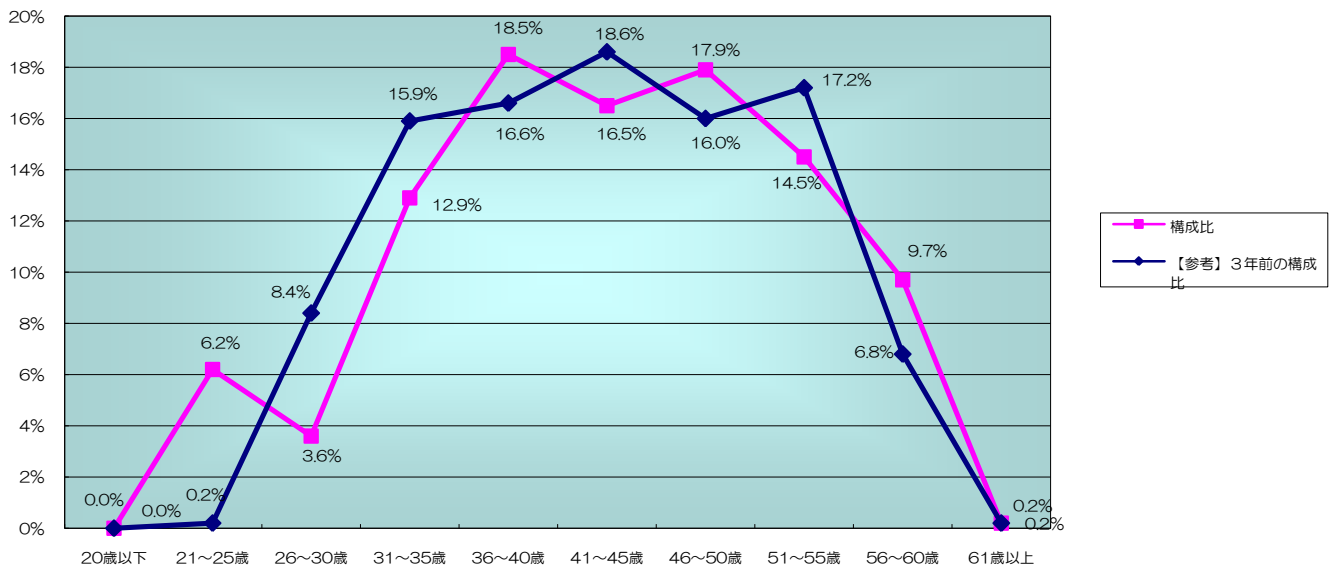
	一般行政職	税務職	薬剤師・ 医療技術職 (栄養士)	看護・ 保健職 (保健師)	福祉職 (保育士)	企業職	技能労務職	教育公務員	計
平成22年	312	29	5	22	74	28	7	25	502
平成21年	318	29	5	18	74	28	9	23	504
対前年増減数	△6	0	0	4	0	0	△2	2	△2

(6) 職員数の推移 (各年4月1日現在) (単位:人)



(注) 平成18年以前の数値は、旧木津町、旧加茂町及び旧山城町の数値の合計値です。

(7) 年齢別職員構成の状況 (平成22年4月1日現在)



(単位:人)

区分	20歳以下	21~25歳	26~30歳	31~35歳	36~40歳	41~45歳	46~50歳	51~55歳	56~60歳	61歳以上	計	
職員数	男	0	12	7	35	48	48	51	42	39	1	283
	女	0	19	11	30	45	35	39	31	10	0	220
	計	0	31	18	65	93	83	90	73	49	1	503

(8) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

木津川市は、平成19年3月12日に木津町、加茂町、山城町が合併して誕生しました。また国家的プロジェクトである「関西文化学術研究都市」の中核として発展し、全国的に少子高齢化が進むなか、人口が大きく増加している数少ない自治体です。

しかしながら現在の地方自治体を取り巻く状況は、2008年の世界的な金融危機に端を発した景気低迷と雇用の減少による市民税の大幅な減少するとともに、高齢化の著しい進行などにより社会福祉費が増加するなど、極めて厳しい財政状況に直面しております。また国における地域主権議論など、複雑高度化していく行政需要に的確に対応していくため行財政改革による行政の簡素化・合理化が求められています。

本市の職員の定員管理におきましても合併以前の旧3町から定員適正化を図り、組織機構改革、事務事業の見直し、退職者不補充、職員の能力開発などにより職員数の削減に努め、合併後も合併によるスケールメリットを活かすため類似団体の1割減の職員数を目標に取り組んできました。結果、平成20年4月には職員数が502名となり、平成10年度以降の10年間で121名(19.4%)の職員を削減し、当初の目標を上回る成果が得られました。

引き続き職員の定員適正化に努めるとともに、職員の退職による労働力の低下、人口増による行政需要の増加に対応するため、将来の職員数の目標数値を定めた「定員適正化計画」を策定し、職員数の適正化を図りつつ最大の行政効果が得られるよう事務事業の見直しと行財政の効率化に努めるものとしています。

ア. 定員管理の数値目標

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成21年4月1日	平成26年3月31日	30名 増員

イ. 定員管理の年次別数値目標 (各年4月1日現在)

部 門	区 分	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	数値目標	
		計画前年	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
普通会計	一般行政	職員数	360	364	368	372	376	380	20
		増減		4	4	4	4	4	
	教 育	職員数	69	70	71	72	73	74	5
		増減		1	1	1	1	1	
	小 計	職員数	429	434	439	444	449	454	25
		増減		5	5	5	5	5	
公営企業等会計	職員数	73	74	75	76	77	78	5	
	増減		1	1	1	1	1		
合 計	職員数	502	508	514	520	526	532	30	
	増減		6	6	6	6	6		

(注) 1. 計画期間は、平成21年～平成25年の5年間でです。

2. 定員管理の職員数には、教育長を含みます。

ウ. 定員管理の数値目標の年次別進捗状況 (実績) の概要 (各年4月1日現在)

部 門	区 分	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成21年～	(参考)	
		計画前年	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	平成25年 計	数値目標	
普通会計	一般行政	職員数	360	365	360				0	20
		増減		5	△ 5				(0.0%)	
	教 育	職員数	69	68	71				2	5
		増減		△ 1	3				(40.0%)	
	小 計	職員数	429	433	431				2	25
		増減		4	△ 2				(8.0%)	
公営企業等会計	職員数	73	72	72				△ 1	5	
	増減		△ 1	0				(△20.0%)		
合 計	職員数	502	505	503				1	30	
	増減		3	△ 2				(3.3%)		

(注) 1. () 内の数値は、数値目標に対する進捗率を示します。

2. 増減は各年については対前年比の職員増減数を、計の欄については、計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示します。

2. 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本 台帳人口 (22.3.31現在)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 (B/A)	(参考) 20年度の 人件費率
21年度	69,310 人	26,452,320千円	316,210千円	4,136,736千円	15.6 %	18.1 %

(注) 人件費には、特別職に支給される給料、報酬などを含みます。

(2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

区 分	職員数 A	給 与 費				1人当たり 給与費 (B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
22年度	433 人	1,719,578千円	342,320千円	680,069千円	2,741,967千円	6,332千円

(注) 1. 職員手当には退職手当を含みません。

2. 給与費は当初予算に計上された額であり、給与改定分は含みません。

(3) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成22年4月1日現在）

職種	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職	44.3 歳	341,900 円	442,444 円
			378,526 円
技能労務職	53.5 歳	354,700 円	376,729 円
			373,257 円
税務職	40.2 歳	311,200 円	473,452 円
			345,948 円
薬剤師・医療技術職 (栄養士)	47.6 歳	331,000 円	356,080 円
			342,300 円
看護・保健職 (保健師)	39.2 歳	295,800 円	410,818 円
			311,200 円
福祉職 (保育士)	41.6 歳	322,000 円	366,228 円
			339,211 円
企業職	46.3 歳	351,400 円	423,514 円
			390,714 円
教育公務員	38.0 歳	299,900 円	359,144 円
			323,516 円
全職種	43.4 歳	333,700 円	424,644 円
			365,420 円

【参考】国家公務員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況

職種	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職	41.9 歳	325,579 円	395,666 円
技能労務職	49.3 歳	284,514 円	322,291 円
税務職	42.7 歳	375,438 円	445,250 円
薬剤師・医療技術職 (栄養士)	44.0 歳	313,866 円	355,717 円
看護・保健職 (保健師)	45.5 歳	318,285 円	348,250 円
福祉職 (保育士)	40.2 歳	320,702 円	363,932 円
全職種	42.2 歳	340,005 円	408,496 円

- (注) 1. 平均給料月額とは、各職種ごとの職員の基本給の平均です。
 2. 平均給与月額とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当を合計したものです。なお、下段の数値は、国家公務員の平均給与月額が、時間外勤務手当等を含めずに公表されているため、比較用に再計算した額です。
 3. 国家公務員の数値は、平成22年国家公務員給与等実態調査によるもので、人事院から公式発表された数値のみ記載しています。

(4) 職員の初任給の状況（平成22年4月1日現在）

区 分	木津川市	京都府	国
一般行政職	大学卒	178,800 円	172,200 円
	高校卒	149,800 円	140,100 円

(5) ラスパイレス指数の状況（各年度4月1日現在）

年度	21年度	20年度	19年度	18年度	17年度
木津川市	98.0	98.0	97.3	—	—
旧木津町	—	—	—	95.8	94.5
旧加茂町	—	—	—	93.6	93.2
旧山城町	—	—	—	91.8	92.9
全地方公共団体平均	98.5	98.7	98.5	98.0	98.0
市平均	98.4	98.3	97.9	97.4	97.6
町村平均	94.6	94.2	93.9	93.7	93.7

(注) ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

(6) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成22年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	260,100 円	297,400 円	352,200 円
	高校卒	230,200 円	267,700 円	304,200 円
技能労務職	大学卒	— 円	— 円	— 円
	高校卒	230,200 円	267,700 円	304,200 円

(注) 経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合の採用後の年数をいいます。
 採用前に民間企業などの経歴がある場合は、その期間が前歴換算され採用後の年数に加えられます。

(7) 一般行政職の級別職員数の状況（平成22年4月1日現在）

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
標準的な職務内容	主 事	主 事	係 長 主 任	課長補佐 室長補佐	課 長 主 幹	次 長	公室長 部 長	
平成22年	職員数 10 人	7 人	106 人	108 人	62 人	4 人	15 人	312 人
	構成比 3.2 %	2.2 %	34.0 %	34.6 %	19.9 %	1.3 %	4.8 %	100.0 %

(8) 職員手当等の状況

ア. 期末・勤勉手当

木津川市		国	
1人当たり平均支給額（平成21年度決算） 1,579千円		—	
（平成21年度支給割合） 期末手当 2.75月分 勤勉手当 1.4月分		（平成21年度支給割合） 期末手当 2.75月分 勤勉手当 1.4月分	
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～15% ・管理職加算 10%～14%		（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 10%～25%	

(注) 1人当たり平均支給額は、6月期及び12月期の支給合計額の平均額です。

イ. 退職手当（平成22年4月1日現在）

区分	木津川市		国	
	自己都合	勤奨・定年	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置（2～30%加算）		定年前早期退職特例措置（2～20%加算）	
	退職手当の調整額（退職前60月の在職期間の在級区分により調整額を加算）		退職手当の調整額（退職前60月の在職期間の在級区分により調整額を加算）	
1人あたり平均支給額	5,503千円	24,362千円	—	—

(注) 1. 本市の退職手当は、京都市府町村職員退職手当組合の規定によります。

2. 退職手当の1人あたり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

ウ. 地域手当（平成22年4月1日現在）

支給実績（平成21年度決算）	61,693千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（平成21年度決算）	124千円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
市全域	3%	500人	3%
京都市	10%	2人	10%

エ. 特殊勤務手当（平成22年4月1日現在）

区 分		全 職 種	
支給実績（平成21年度決算）		87千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成21年度決算）		3千円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成21年度）		5.2%	
手当の種類（手当数）		3種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記に対する支給単価
感染症防疫作業従事手当	まち美化推進課職員 健康推進課職員	感染症が発生し又は発生するおそれがある場合において、感染症患者等の救護、感染症菌の付着の危険がある物件の処理作業、感染症菌を有する家畜等に対する防疫作業処理作業に従事した場合	1回 500円
行旅病人及び行旅死亡人取扱作業従事手当	社会福祉課職員	行旅病人の病院への収容作業に従事した場合及び行旅死亡人の収容埋葬又は身元判明時において身元引受人に遺体を引渡す作業に従事した場合	行旅病人 1回 1,000円 行旅死亡人 1体 5,000円
犬猫の死体処理取扱作業従事手当	全職員	犬猫の死体処理作業に従事した場合	1匹 500円 ※箱詰め状態のものは、1匹 200円

オ. 時間外勤務手当及び休日勤務手当（平成22年4月1日現在）

手当名	年度	支給実績	職員1人あたり 平均支給年額	内容及び支給単価
時間外勤務手当	21年度	152,120千円	371千円	正規の勤務時間を超えて勤務した職員に支給
	20年度	168,606千円	395千円	勤務日 週休日 下記以外 時間単価×1.25倍 時間単価×1.35倍 22:00～5:00 時間単価×1.50倍 時間単価×1.60倍
休日勤務手当	21年度	2,405千円	22千円	祝日及び年末年始の休日において勤務した職員に支給
	20年度	2,783千円	7千円	下記以外 時間単価×1.35倍 22:00～5:00 時間単価×1.60倍

（注）職員1人当たり平均支給年額の算出にあたっては、支給対象とならない管理職員は除外しています。

カ. その他の手当（平成22年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度 との異同	国の同制度	支給実績	支給職員1人当たり 平均支給年額
扶養手当	○配偶者 13,000円 ○扶養親族（配偶者を除く） 1人につき 6,500円 ※配偶者のいない職員の扶養親族 1人目は 11,000円 ○満16歳の年度当初から満22歳の年度末までの子 1人につき5,000円加算	同	—	60,409千円	234千円
住居手当	○借家・借間居住者 家賃の額が月額12,000円を超える場合 家賃の額に応じ月額11,000円～27,000円 ○持家居住者（平成22年1月以降廃止） 新築・購入から5年間 月額2,500円	同	—	14,564千円	158千円
通勤手当	○自動車及び自転車等利用する職員 2km未満 月額 0円 2km以上 5km未満 月額 2,000円 5km以上10km未満 月額 4,100円 10km以上15km未満 月額 6,500円 15km以上20km未満 月額 8,900円 20km以上25km未満 月額11,300円 25km以上30km未満 月額13,700円 30km以上35km未満 月額16,100円 35km以上40km未満 月額18,500円 40km以上45km未満 月額20,900円 45km以上50km未満 月額21,800円 50km以上55km未満 月額22,700円 55km以上60km未満 月額23,600円 60km以上 月額24,500円 ○交通機関を利用する職員 6か月定期券等の額を一括支給 （月額換算55,000円を限度）	同	—	25,617千円	59千円
管理職 手当	○課長級以上の管理職員に対して支給 給料×支給割合＝支給額 部長級 14% 次長級 13% 課長級 11% 主幹級 10%	異	給料月額の特 別調整額とし て、役職に応 じて46,300 円～139,300 円を加算	45,815千円	566千円
宿日直 手当	○宿日直勤務をした職員に支給 勤務1回につき 4,200円 ※1回の勤務時間が5時間未満の場合は半額	同	—	0千円	0千円

(9) 特別職の報酬等の状況（平成22年4月1日現在）

区分		給料月額		
		地域手当を含めた給料月額（うち地域手当の額）		
地域給 手当	市長	880,000円	906,400円（26,400円）	
	副市長	730,000円	751,900円（21,900円）	
	水道事業管理者	660,000円	679,800円（19,800円）	
	教育長	660,000円	679,800円（19,800円）	
報酬	議長	470,000円	—	
	副議長	380,000円	—	
	議員	350,000円	—	
期末手当	市長	（平成21年度支給割合） 6月期 1.45月分 12月期 1.65月分		
	副市長	（期末手当計算式）		
	水道事業管理者	市長等 $(\text{給料} + \text{地域手当}) + (\text{給料} \times 0.2) + \text{役職加算額}((\text{給料} + \text{地域手当}) \times 0.15) \times \text{支給割合}$		
	教育長	教育長 上記計算式の下線部分が（給料＋扶養手当＋地域手当）となる		
	議長	（平成21年度支給割合） 6月期 1.45月分 12月期 1.65月分		
	副議長	（期末手当計算式）		
通扶 勤養 手当	市長	※ 一般の職員の例に準じる。なお、扶養手当は教育長のみ対象。		
	副市長			
	水道事業管理者			
	教育長			
退職 手当	市長	（算定方式） 給料月額 × 5.30倍 × 在職年数	（支給時期） 任期毎	（任期满了時退職手当額） 18,656千円
	副市長	“ 3.15倍 “	“ “	9,198千円
	水道事業管理者	“ 2.70倍 “	“ “	7,128千円
	教育長	“ 2.70倍 “	“ “	7,128千円

- (注) 1. 給料月額の金額等については、条例に基づいた金額となっています。
 2. 期末手当の支給割合は、本年の人事院勧告の改正前の数値となっています。
 3. 現在、水道事業管理者は選任していませんが、参考として記載しています。

3. 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 職員の勤務時間（一般職の標準的なもの）

1週間の勤務時間	開始時刻	終了時刻	休憩時間	週休日の振替制度
38時間45分	8:30	17:15	12:00~13:00	有

- (注) 保育園、図書館など不規則な勤務に従事する職員については、勤務時間を週当たり38時間45分となるように勤務の割り振りを行っています。*

(2) 時間外勤務及び休日勤務の状況（平成21年4月1日から平成22年3月31日）

時間外・休日勤務総時間数	職員1人当たり年間平均時間
51,355時間	121時間

- (注) 算出にあたり管理職員は対象から除きます。

(3) 年次有給休暇の取得状況（平成21年1月1日から平成21年12月31日）

総付与日数	総取得日数	全対象職員数	平均取得日数	取得率
19,119日	5,835日	501人	11.6日	30.5%

(参考) 平成20年における平均取得日数

	木津川市	国	全地方公共団体	民間
平均使用日数	11.4日	13.2日	11.2日	8.5日

(4) 病気休暇の状況 (平成22年4月1日現在)

病気休暇の種類	期間	取得件数	総取得日数
公務上の負傷又は疾病	その療養に必要と認められる期間	0 件	0 日
結核性疾患	1年を超えない範囲で、その療養に必要と認められる期間	0 件	0 日
上記以外の負傷又は疾病	90日を超えない範囲で、その療養に必要と認められる期間 (特定疾病については、180日を超えない範囲)	162 件	1,954 日

(注) 取得件数及び総取得日数については、平成21年1月1日から平成21年12月31日の期間となります。

(5) 特別休暇等の状況 (平成22年4月1日現在)

休暇の種類	期間	取得実績
選挙権その他公民としての権利行使	必要と認められる期間	0 件
証人、鑑定人、参考人等として、官公署等への出頭	必要と認められる期間	0 件
骨髄液提供のための休暇	必要と認められる期間	0 件
社会貢献活動のための休暇	1年に5日以内でその都度必要と認められる期間	0 件
結婚休暇	10日以内で必要と認められる期間	6 件
産前産後休暇	分べんの予定日前8週間 (多胎妊娠の場合にあっては、14週間) に当たる日から、分べんの日後8週間目に当たる日までの期間の中で職員が請求した期間	7 件
育児休暇	生後1年未満の子を養育する場合、1日2回、1回30分	12 件
生理休暇	連続する3日を超えない範囲内で必要と認められる期間	103 件
配偶者の出産休暇	2日以内で必要と認められる期間	5 件
配偶者の出産に伴う子の養育休暇	配偶者が出産する場合であってその出産予定日の8週間 (多胎妊娠の場合にあっては、14週間) 前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの期間にある場合において、当該出産に係る子又は小学校就学の始期に達するまでの子を養育する職員が、これらの子の養育のため勤務しないことが相当であると認められる場合 5日の範囲内で必要と認められる期間	2 件
子の看護休暇	小学校就学の始期に達するまでの子を養育する職員が、その子の負傷・疾病に係る看護のため勤務しないことが相当であると認められる場合 1年において5日の範囲内の期間	120 件
忌引休暇	死亡した者の続柄に応じて1日から10日の範囲内で必要と認められる期間	87 件
法要休暇	父母の追悼のための特別な行事 (死亡後15年以内に行われるものに限る) のため勤務しないことが相当と認められる場合 1日	3 件
夏季休暇	7月から9月までの期間で、原則連続する3日の範囲の期間	平均使用日数 2.8 日
子の授業参観休暇	必要と認められる期間 (義務教育に限る)	126 件
子の入学式、卒業式休暇	半日の範囲内で必要と認められる期間 (義務教育に限る)	46 件
感染症の予防等による交通遮断又は隔離による場合	必要と認められる期間	0 件
職員の現住居が災害により滅失、損壊しその復旧作業にあたる場合	7日の範囲内の期間	0 件
災害又は交通機関の事故等による場合	必要と認められる期間	20 件

(注) 取得状況については、平成21年1月1日から平成21年12月31日の期間となります。

(6) 介護休暇の状況（平成21年4月1日から平成22年3月31日）

区分	介護休暇 取得者数	要介護者数（職員との続柄別）						
		配偶者	父母	子	配偶者 の父母	祖父母	兄弟姉妹	孫
男性職員	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
女性職員	2人	0人	1人	0人	1人	0人	0人	0人
計	2人	0人	1人	0人	1人	0人	0人	0人

区分	介護休暇承認期間						計
	1月以下	1月を超え 2月以下	2月を超え 3月以下	3月を超え 4月以下	4月を超え 5月以下	5月を超え	
男性職員	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
女性職員	0人	0人	0人	1人	1人	0人	2人
計	0人	0人	0人	1人	1人	0人	2人

（注）介護休暇取得者数は、平成21年度中に取得を開始した職員数です。

(7) 育児休業の状況（平成21年4月1日から平成22年3月31日）

区分	前年度からの継続職員		平成21年度中に取得可能となった職員				平成21年度 国家公務員 育児休業 取得率
	育児休業 取得者数	部分休業 取得者数	育児休業 対象者数	育児休業 取得者数	育児休業 取得率	部分休業 取得者数	
男性	0人	0人	1人	0人	0.0%	0人	1.6%
女性	7人	0人	7人	7人	100.0%	1人	95.3%
計	7人	0人	8人	7人	87.5%	1人	

○育児休業承認期間

区分	育児休業承認期間						計
	6月以下	6月を超え 1年以下	1年を超え 1年6月以下	1年6月を超え 2年以下	2年を超え 2年6月以下	2年6月を超え	
男性職員	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
女性職員	0人	2人	3人	0人	2人	0人	7人
計	0人	2人	3人	0人	2人	0人	7人

○部分休業承認期間

区分	部分休業承認期間						計
	6月以下	6月を超え 1年以下	1年を超え 1年6月以下	1年6月を超え 2年以下	2年を超え 2年6月以下	2年6月を超え	
男性職員	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
女性職員	0人	0人	1人	0人	0人	0人	1人
計	0人	0人	1人	0人	0人	0人	1人

（注）育児休業、育児のための部分休業の承認期間については、平成21年度中に新たに育児休業及び部分休業の取得を開始した職員数です。

4. 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1) 分限処分 (平成21年4月1日から平成22年3月31日)

区 分	免職	降任	休職			降給	失職	計
			起訴休職	病気休職	内精神疾患			
勤務実績が良くない場合 (地公法28 I ①)								
心身の故障の場合 (地公法28 I ②、28 II ①)				7 件	6 件			7 件
職に必要な適格性を欠く場合 (地公法28 I ③)								
職制、定数の改廃、予算の減少 により廃職、過員を生じた場合 (地公法28 I ④)								
刑事事件に関し起訴された場合 (地公法28 II ②)								
条例で定めた事由による場合 (地公法28 III)								
地公法第16条の欠格条項に該当 するに至った場合 (地公法28 IV)								
計				7 件	6 件			7 件

(注) 分限処分とは、職員の非違責任を追求する制裁的な処分ではなく、あくまでも公務の能率を維持し、適正な運営を確保するために地方公務員法第28条に基づき行う処分です。主に免職、降任、休職等の処分があります。

(2) 懲戒処分 (平成21年4月1日から平成22年3月31日)

区 分	免職	停職	減給	戒告	計
法令に違反した場合 (地公法29 I ①)					
職務上の義務に違反し、又は職 務を怠った場合 (地公法29 I ②)					
全体の奉仕者たるにふさわしく ない非行のあった場合 (地公法29 I ③)					
計					

(注) 懲戒処分とは、職員の服務上の義務違反に対して、任命権者が、公務員関係の秩序を維持するために、地方公務員法第29条に基づき行う制裁的処分、免職、停職、減給及び戒告の4種類があります。

5. 職員の服務の状況

(1) 服務の根本基準

職員は全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、全力で職務を遂行しなければなりません。職員が職務を遂行するにあたり守るべき義務は、次のとおりです。

区分	内容
職務命令等に従う義務 (地公法32)	職員は、その職務遂行に当たり法令等に従い、かつ上司の職務上の命令に忠実に従わなければなりません
信用失墜行為の禁止 (地公法33)	職員は、その職の信用を傷つけまたは職全体の不名誉となるような行為をしてはなりません
守秘義務 (地公法34)	職員は職務上知り得た秘密を漏らしてはなりません
職務専念義務 (地公法35)	職員は、法令上特別の定めがある場合を除くほか、勤務時間中全力で職務を遂行しなければなりません
政治的行為の制限 (地公法36)	職員は、政党その他の政治的団体の結成に関与するなどの政治的行為をしてはなりません
争議行為等の禁止 (地公法37)	職員は、争議行為等が禁止されています
営利企業等の従事制限 (地公法38)	職員は許可を受けなければ、営利企業等に従事することができません

(2) 職務に専念する義務の免除の状況（平成21年4月1日から平成22年3月31日）

区 分	件 数
研修を受ける場合	0 件
厚生に関する計画の実施に参加する場合	0 件
特別職としての職を兼ね、その職に属する事務を行う場合	0 件
職務に関連ある他の地方公共団体の公務員としての職を兼ね、その職に属する事務を行う場合	0 件
災害救助法、消防組織法、又は水防法により出動し、又は訓練に参加する場合	7 件
行政の運営上特に必要と認められる他の地位に属する事務を行う場合	0 件
職務遂行に直接関係のある資格免許を取得するための試験を受験する場合	0 件
国、他の地方公共団体又は他の公益団体が定める場合主催する講演会等の講師の場合	0 件
地方公務員法第46条の規定による勤務条件の措置に関し要求し、及びその審理に出頭する場合	0 件
地方公務員法第49条の2の規定による不服申立て（審査請求又は異議申立て）をし、及びその審理に出頭する場合	0 件
地方公務員法第55条第8項の規定に基づき、適法な交渉を行う場合	0 件

地方公務員法第55条第10項の規定による不満を表明し、又は意見を申し出る場合	0 件
医師の診断に基づいて、職員の健康回復又は職場適応訓練等のため一定期間、勤務の軽減措置が必要と認められる場合	0 件
結核性疾患及び有害な業務に起因する疾患に対する措置として勤務の軽減措置が必要と認められる場合	0 件
京都市府市町村職員共済組合が実施する制度を利用して人間ドックを受診する場合	163 件
妊娠中の職員が、母子保健法第10条に規定する医師の保健指導又は同法第13条に規定する健康診査を受ける場合	16 件
妊娠中の職員が、医師又は助産師の指導により休養又は補食の必要があるとされた場合	0 件
妊娠中及び出産後1年を経過しない職員が、医師又は助産師の指導により勤務時間短縮の必要があるとされた場合	0 件
財団法人京都市府市町村職員厚生会の運営委員会等の会議に出席する場合	3 件
大学の通信教育による面接授業を受講する場合	0 件
運転免許証を有する職員がその免許証の更新を行う場合	50 件

(3) 職員の営利企業等従事許可の状況 (平成21年4月1日から平成22年3月31日)

区 分	件 数
営利を目的とする私企業を営むことを目的とする会社、その他の役員、顧問、評議員及び当該会社、団体の重要方針決定に参画する上級職員の地位を兼ねる場合	0 件
自ら営利を目的とする場合	0 件
報酬を得て事業又は事務に従事する場合 (統計調査等)	1 件

6. 職員の研修の状況

職員の能力を開発し、公務能率を向上させ、よりよい市民サービスを提供するため、木津川市職員服務規程および木津川市職員の研修に関する規程に基づき、さまざまな研修を行っています。

(1) 職員研修の種類（平成22年4月1日現在）

- 新規採用者研修
新規採用者を対象に市政の概要、職員の服務などの基礎的知識について研修
- 一般職員研修
市政に関する一般的知識、公務員倫理などの基礎的知識について研修
- 監督者研修
係長・課長補佐級以上の職員を対象に監督者としての必要な知識について研修
- 管理職研修
管理職員を対象に市政の方針に関すること及び管理職としての必要な知識について研修
- 実務研修
職務を遂行するうえで必要となる専門的知識などについて研修
- 特別研修
広く一般教養としての知識などについて研修
- 派遣研修
必要に応じて、実務研修のため国又は他の地方公共団体に職員を派遣
- 職場研修
職場ごとに管理職及び監督者が、その職務に必要な知識などの向上のため常時行う研修

(2) 職員研修の実施状況（平成21年4月1日から平成22年3月31日）

研修区分	研修名	実施機関	回数	日数	参加者数
一般職員研修	新規採用職員研修	京都市町村振興協会	1回	3日	18人
	5年目職員研修	京都市町村振興協会	1回	2日	2人
	新任係長研修	京都市町村振興協会	1回	2日	3人
	課長研修「マネジメント・スキルの強化と職場課題解決」	京都市町村振興協会	1回	1日	3人
	職場危機管理研修	京都府南部7市	1回	2日	4人
	業務改善につながるタイムマネジメント講座	京都府南部7市	1回	2日	4人
	若手監督者のための職場内外コミュニケーションスキル養成講座	京都府南部7市	1回	2日	4人
	保育園、幼稚園監督職研修(クレーム対応、問題解決)	京都府南部7市	1回	2日	4人
	初任者研修「広域的な視点による政策形成」	相楽郡広域事務組合	1回	1日	16人
	監督職研修「地方分権下でのまちづくり」	相楽郡広域事務組合	1回	1日	9人
	管理職研修「リーダーシップ・トレーニング」	相楽郡広域事務組合	1回	1日	11人
	新規採用職員研修(接遇)	木津川市	1回	1日	28人
	管理職研修(人事評価)	木津川市	2回	1日	68人
	クレーム対応研修	木津川市	2回	2日	217人

実務研修	法制執務／基礎「条例・規則の読み方・作り方」	京都市市町村振興協会	1回	2日	5人
	法制執務／応用「法制執務の応用(実践編)」	京都市市町村振興協会	1回	2日	3人
	人事評価研修(STEP2)	京都市市町村振興協会	1回	2日	2人
	「農業所得に係る収支計算研修会」	京都市市町村振興協会	1回	1日	4人
	「非木造家屋評価研修会」	京都市市町村振興協会	1回	2日	2人
	エクセル(応用)	京都市市町村振興協会	2回	1日	2人
	税務／初任者「税務担当職員初任者研修会」	京都市市町村振興協会	1回	3日	6人
	手話研修	京都市市町村振興協会	1回	5日	1人
	財政／初任者「財政担当職員初任者研修会」	京都市市町村振興協会	1回	1日	1人
	議会／事務局職員「議会運営実務研修会」	京都市市町村振興協会	1回	2日	1人
	緊急セミナー「公会計の整備等に係る研修会」	京都市市町村振興協会	1回	1日	2人
	納得と共感を引き出す会議活性化「術」研修	京都市市町村振興協会	2回	2日	2人
	住民と行政の協働～市民参加型社会に向けて～①	市町村職員中央研修所	1回	8日	1人
	企画事務(地域公共交通活性化)	市町村職員中央研修所	1回	4日	1人
	自治体経営改革 I 新たな経営手法①②	市町村職員中央研修所	1回	4日	1人
	地域における企業誘致と起業①	市町村職員中央研修所	1回	4日	1人
	都市の地域福祉①～新しいセーフティネットと自立支援～	市町村職員中央研修所	1回	5日	1人
	住民税課税事務⑤⑥	市町村職員中央研修所	1回	11日	1人
	平成21年度市議会事務局職員セミナー	全国市町村国際文化研修所	1回	2日	1人
	組織・経営改革型研修「組織マネジメント」	全国市町村国際文化研修所	1回	3日	1人
	緊急・臨時セミナー「新地方公会計制度の実務～財務4表作成に向けて」	全国市町村国際文化研修所	1回	3日	1人
	木造家屋評価実務研修	財団法人 資産評価システム研究センター	1回	4日	1人
	土地評価実務研修	財団法人 資産評価システム研究センター	1回	4日	1人
	官庁施設の設計業務等積算基準と設計料算定講習	社団法人 公共建築協会	1回	1日	2人
	住民監査請求と住民訴訟をめぐる法律実務	(社)日本経営協会	1回	2日	1人
	地方公共団体のためのパソコンセキュリティフォーラム	(社)日本経営協会	1回	1日	2人
	行政評価の導入と活用セミナー	(社)日本経営協会	1回	2日	1人
土木担当者のための土木工事技術検査の具体的な進め方	(社)日本経営協会	1回	2日	1人	
特別研修	近畿都市職員専門研修	近畿市長会	1回	1日	1人
	自治大学校第2部課程事後研修	自治大学校	1回	1日	1人
	低炭素都市圏政策ユニット(都市交通政策技術者)	京都大学	1回	8日	1人
	メンタルヘルス研修	木津川市	2回	1日	41人
	初任者研修(総合計画、行財政改革の取組)	木津川市	1回	1日	28人
	人権学習研修	木津川市	4回	4日	385人
合 計			56回	123日	897人

7. 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 健康診断の状況

職員の健康管理のため、毎年、健康診断等を実施しています。平成20年度の実施状況は、次のとおりです。

健康診断の種類	対象者	受診者	受診率
定期健康診断	495 人	480 人	97.0 %
巡回健診	298 人	283 人	95.0 %
人間ドック	197 人	197 人	100.0 %
脳ドック	33 人	33 人	100.0 %
特殊検診	110 人	110 人	100.0 %

(2) 公務災害等の状況

公務上又は通勤途上の災害により負傷等した場合には、地方公務員災害補償基金から一定の補償が行われます。平成20年度の発生状況は、次のとおりです。

	傷病	死亡
公務災害認定件数	2 件	0 件
通勤災害認定件数	0 件	0 件

(3) 共済制度の状況

共済制度とは、社会保障の一環として、職員やその家族の生活の安定と福祉の向上を図る相互救済の制度です。共済制度の概要は次のとおりで、必要な費用は職員の掛金と構成団体の負担金で賄われています。

ア. 機関名：京都市市町村職員共済組合

イ. 共済制度概要

○短期給付事業

病気・ケガ・出産・死亡・休業・災害に対して、必要な給付を行う。

○長期事業

退職・障害・死亡に対して、年金又は一時金の給付を行う。

○福祉事業

健康診断などの健康の保持増進事業、貯金事業、貸付事業などを行う。

(4) 福利厚生 of 状況

地方公共団体は、地方公務員法第42条の規定により、職員の福利厚生 of 計画を樹立し、実施することが義務付けられており、木津川市では、7市10町1村18一部事務組合5関係団体、会員約8,000人（平成19年3月現在）で構成されている、財団法人京都市市町村職員厚生会に加入し、福利厚生事業を行なっています。

主な、事業は以下のとおりで、構成団体の職員の掛金と構成団体の負担金で賄われています。

ア. 財団法人京都市市町村職員厚生会 of 主な事業内容（平成22年4月1日現在）

○元気回復事業

総合スポーツ大会などの開催、カフェテリアプラン事業、生活設計支援事業、会員家族交流事業など

○給付事業

結婚祝金、子育て祝金、健康回復助成金、人間ドック利用助成金、入院・在宅療養見舞金、死亡弔慰金など

○物資事業・退職互助事業

商品購入立替制度、医療給付金事業、退職者会 of 活動など

イ. 掛金・負担金 of 割合（平成21年度決算）

	掛金	負担金
京都市市町村職員厚生会	24,414千円	12,207千円
（職員1人あたり）	48千円	24千円
（負担割合）	2	1

8. 公平委員会の状況

(1) 公平委員会の概要

公平委員会は、地方公務員法第7条第2項の規定により設置されており、その権限は同法第8条第2項において定められています。主な内容は次のとおりです。

- 職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置を審査・判定し、必要な措置を執ること。
- 職員に対する不利益な処分についての不服申立てに対する裁決又は決定をすること。
- 職員の苦情を処理すること。

(2) 公平委員会の業務の状況

ア. 勤務条件に関する措置の要求の状況（平成21年4月1日から平成22年3月31日）

前年度からの継続件数	措置要求件数	終結件数	翌年度への継続件数
0 件	0 件	0 件	0 件

イ. 不利益処分に関する不服申立ての状況（平成21年4月1日から平成22年3月31日）

前年度からの継続件数	措置要求件数	終結件数	翌年度への継続件数
0 件	0 件	0 件	0 件

ウ. 苦情の処理の状況（平成21年4月1日から平成22年3月31日）

処理件数
0 件